

解

説

地域社会の発展に貢献

我が社の維持・発展の施策 ～推進技術の継承、人材育成・確保

さと けいすけ
里 圭介

大栄建設(株)
専務取締役



1 はじめに

我が国の建設投資額は、平成4年度の約84兆円から平成22年度約41兆円までに落ち込んだが、東北大震災等の復旧事業等で平成28年度には約51兆円になる見通しです。これに伴う建設業者数は、ピーク時の60万社から22%減の約47万社に、建設業就業者数は、平成26年平均で505万人、ピーク時の約26%減です。このような背景の中、震災関連の復旧事業でもいまだ人手不足が続いており、これから本格化する東京オリンピック・パラリンピック関連工事に向けて、すでに人的囲い込みも始まっていると聞いています。また、建設技能労働者の高齢化も進む一方で、若年入職者の確保が課題となります。さらに、せっかく確保した高校卒業者の人材も3年目までの離職率が50%近く、大学卒でも30%という深刻な状況があります。技術の継承は人を介しての継承であることは言うまでもありませんが、その人材確保が一番の課題となっています。

2 技術者の確保・育成施策の効果と課題

2.1 人材確保

建設業での技術者不足は、深刻な問題であります。これに対して国交省は、公共工事の品質確保の促進を目的とする品確法の改正を行い「担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤が確保」できるように、発注者責務の明確化を打ち出しました。これに基づき最新単価や実態を反映した予定価格の設定、歩切りの根絶、ダンピング受注の防止などを徹底するよう各自自治体、建設業界に求めています。

このような施策は我々、専門工事業者の発注者となる元請け企業、公共事業を直接受注するゼネコン、地方有力建設業者に対するものです。

また、業界の魅力の無さが顕著に表れており、建設業における新規学卒求人（高校卒業者）に対する未充足率は約60%と言われ他産業を大きく上回っています。

この現状の中で、北海道を中心とする当社の人材確保もきわめて厳しい状況であります。北海道には土木工学科系の学部を有する大学、高専、工業高校は合わせて十数校ありますが、これ

らの教育機関から直接採用することはほとんど不可能であります。当社は、創業40年近くなりますが、創業時の職員は大学、工業高校出身者が多かったが昨今は従業員からの登用がほとんどであります。職員数33名従業員50名の会社では毎年の採用はできません。職員の年齢構成を考え、必要な人員を確保したいのだが、タイミングよく登用できる従業員がいるとは限りません。それに備えるためには、中長期で従業員の質を高めていき、優秀な従業員をピックアップして個別にOJT（On the Job Training）で教育しています。こうした教育をしていくには、長い時間とコストがかかってきます。

2.2 スキルアップ

北海道の地方建設業者でも工業高校卒業者を雇用することは難しくなっており、そこで地元普通高校卒業者を雇用しています。我々と同じく従業員の中から優秀な人材を教育して資格を取らせて現場に出すということが常態化しています。

(1) 土木施工管理技士

高校、大学で土木関連の教育を受けていない職員が現場経験をし、2級土木施工管理技士を取得、さらに1級土



写真-1 安全靴・つなぎを支給しチームとしての一体感を持ち若年層向けの服装へ

木施工管理技士を取得するまでには、スムーズにいったって10年の年月が必要です。しかし、実態はもっと多くの時間をかけて資格取得をしているのが実情であります。当社でも職員のほか、従業員からも土木施工管理技士取得希望があります。これらの従業員には若手職員が就業時間外に講習を実施し基礎的な知識の学習をさせています。その上で時期を見て外部機関での講習を受講させ試験に臨ませています。土木施工管理技士の試験は土質、コンクリート、品質管理等、幅広い知識が必要であり、推進工事だけに従事している当社の若手職員、従業員には非常に過酷

な試験であります。しかし、昨年度は3名が1級土木施工管理技士を取得しました。喜ばしいことであります。

(2) 推進工事技士

推進工事技士の資格取得も積極的なチャレンジを奨励しています。現在推進工事技士の資格保有者は25人おり、現場の第一線で活躍しています。推進工事技士は、推進工法の知識はもとより、学科と実施の試験では土質からはじまり測量、機械、電気、施工計画・管理、各種法令に至るまでを熟知していなければ取得できない難しい試験をクリアした技術者です。それだけ知識を持ち現場経験の豊富な当社の推進工

事技士取得者が現場にいることは大変な財産であります。それらの裏付けがあるからこそ彼らが、現場で発注者や元請企業の質問に対して自信を持って回答したり、施工性や安全性の向上に対し積極的な提案ができるものと考えています。

(3) オペレータの育成

当社は推進の専門工事業者であります。推進工法にもさまざまな種類があります。その工法独特の技術を習得することも長い時間を要します。当社では施工班を編成するときに、熟練者をリーダーに、未経験者をその下に配属し、推進オペレータとして育成しています。育



写真-2 工事用エレベータなどの設置で厳しい環境の整備